

絆で復興!! ふくしまSTYLE

福島県生活協同組合連合会 専務理事 佐藤一夫

東日本大震災から、まもなく10年が経過しようとしています。最大で県の面積の8.3%にあたるおよそ1,150km²の地域に避難指示が出されましたが、現在はその3割ほどにあたる337km²の帰還困難区域を除いて解除されています。未だに37,000人弱の県民が県内外に避難しています。避難指示解除により戻った住民は約3割ですが、この数値には原発や復興関連の作業員らの転入も含まれるため、厳密には帰還者数ではなく居住者数であり、本当に避難先から帰還した住民はさらに少なく、子どもや若い人たちの帰還は極端に低く、少子高齢化が一気に進んでしまっています。

被災の歳月は支援から分断、対立、そして寡黙に変わりつつあります。廃炉や中間貯蔵施設、汚染水処理問題、根深い風評問題、風化等々、課題は山積しており、「福島復興」がひとくくりで表せないということを私たちは忘れてはいけないと思います。

日本の協同組合の父と称される賀川豊彦氏は、関東大震災の際に「被災者の目となり、耳となり、口とならねばならない」という言葉を残しましたが、この言葉は、賀川氏の著書「地球を墳墓として」の中の「焦土を彩色せんとして」から引用したもので、本文の中には、「組織(オーガナイズ)することが私たちの仕事である」という言葉があります。このことが、最も大切なことではないかと考え、震災からの復興という重要なミッションを成し遂げるため、2008年創立の「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会」(通称「地産地消ふくしまネット」)を再構築することからスタートさせました。名付けて、「絆で復興!! ふくしまSTYLE」です。ふくしまSTYLEの復興とは、ただ単に震災前の状態に戻すのではなく、協同組合間協同そして協同組合を支援

する人たちとで新たな価値を創造する。そうした福島取り組みを系統間に止まらず、全国も協同組合間協同で支援するというスタイルです。

震災後、最も象徴的な取り組みとなったのが、農地の放射性物質の分布マップづくりを支援する「土壌スクリーニングプロジェクト」でした。全国から生協関係者・研究者など31組織、延べ361名のボランティアに参加いただき、福島県の農業の維持と食の安全の確保に努めてまいりました。

今、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックによって、世界中が震撼させられ、今なお終息していません。経済活動や社会活動に大きなダメージを与え続けており、私たちの命と暮らしを脅かしています。

2020年「国際協同組合デー」の世界共通のテーマは「協同組合の力で気候変動に立ち向かう～アイデンティティとSDGsへの貢献～」でした。昨年の台風15号、19号、令和2年7月豪雨、そして台風10号など明らかに気候変動による自然災害が多発する中、住民の生活の安全・安心を確保し、地域発展に向け、ウイズコロナはもちろん、解決のための方法や、実施手段、体制を示した目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」により、世界で、地域で、多様なパートナーシップを構築していく必要があります。

地産地消ふくしまネットを象徴する「2020絆シンポジウム」^(注2)を12月11日にいわき市で開催しました。テーマは「ICA2030戦略計画を受けてコロナ時代の地域内自給圏をつくり直そう」でした。3つの講演「ICA戦略計画を踏まえた協同組合の使命とJAの役割」「食料・農業問題への提言と消費者生協が考える農業・漁業」「大震災とコロナを乗り越える漁協と水産業」と講師三氏を含む地元の生産者や消費者で、パネルディスカッションを行いました。当協議会主催の「国際協同組合デー記念フォーラム」とともにYouTube「地産地消ふくしまネットチャンネル」で配信中です。

(さとう かずお)

(注1)第98回国際協同組合デー記念フォーラム

<https://youtu.be/2tr0ovGMXFY>

(注2)絆シンポジウム

<https://youtu.be/sy8o9WoGuKU>